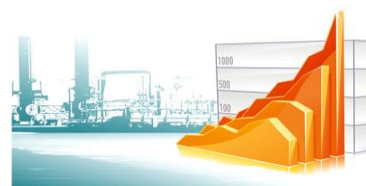


# ぎふ経済レポート



平成30年3月分  
岐阜県商工労働部

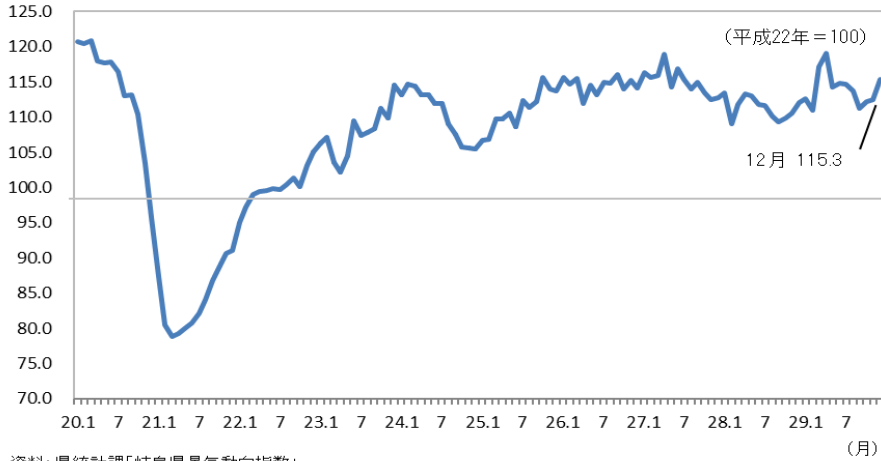
※企業等へのヒアリングは 3月23日～27日を中心に実施し、4月6日に作成。

# 景気動向

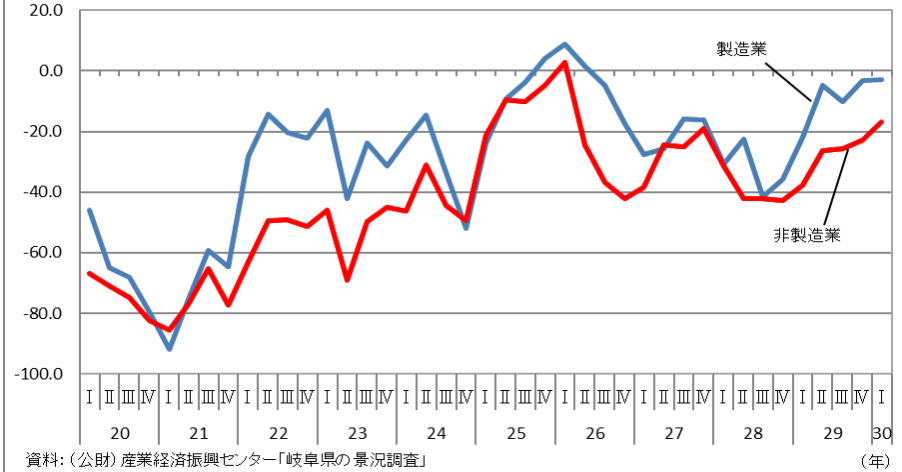
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、115.3と前月比2.8ポイント上昇した。
- 2月の県内中小企業の景況感は、マイナス15と前月比9ポイントの改善。

- 平成30年1-3月期の景況感は、製造業で0.4ポイント、非製造業は6.2ポイント改善。
- 同売上高DIは、製造業で9.7ポイント悪化したものの、非製造業は5.5ポイント改善した。

岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



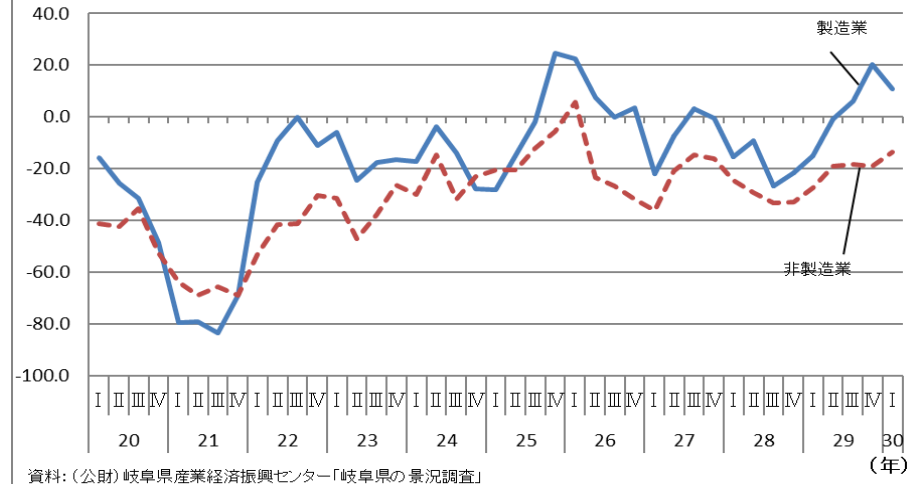
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



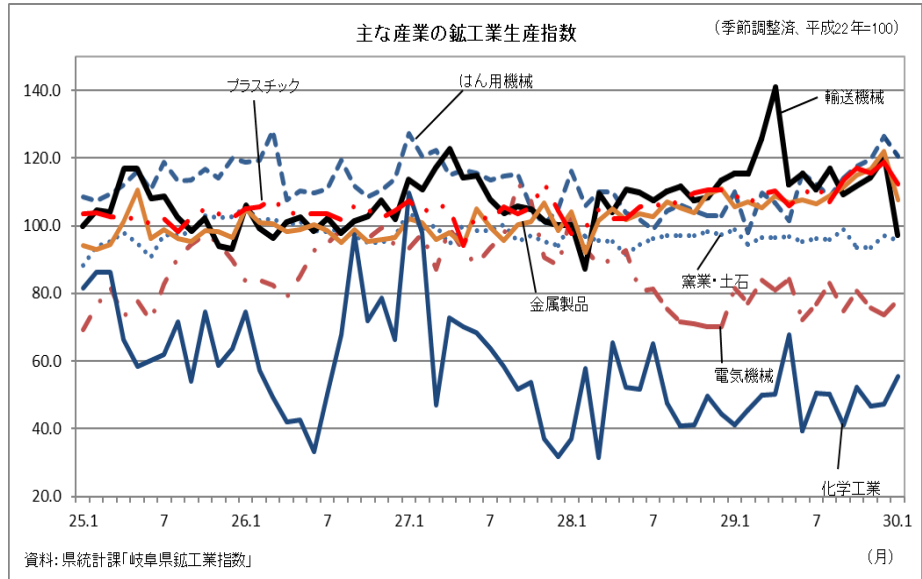
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



# 製造業

- 平成30年1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、94.7と前月比6.1%低下した。
- 輸送用機械をはじめとして、前月の伸びが高かった分の反動減となっている。

- 1月の主な産業の指数は、前月比で輸送用機械(▲19.2%)、金属製品(▲11.8%)、はん用機械(▲4.5%)等が反動減により悪化。一方で、化学工業、電気機械は改善した。



## 現場の動き

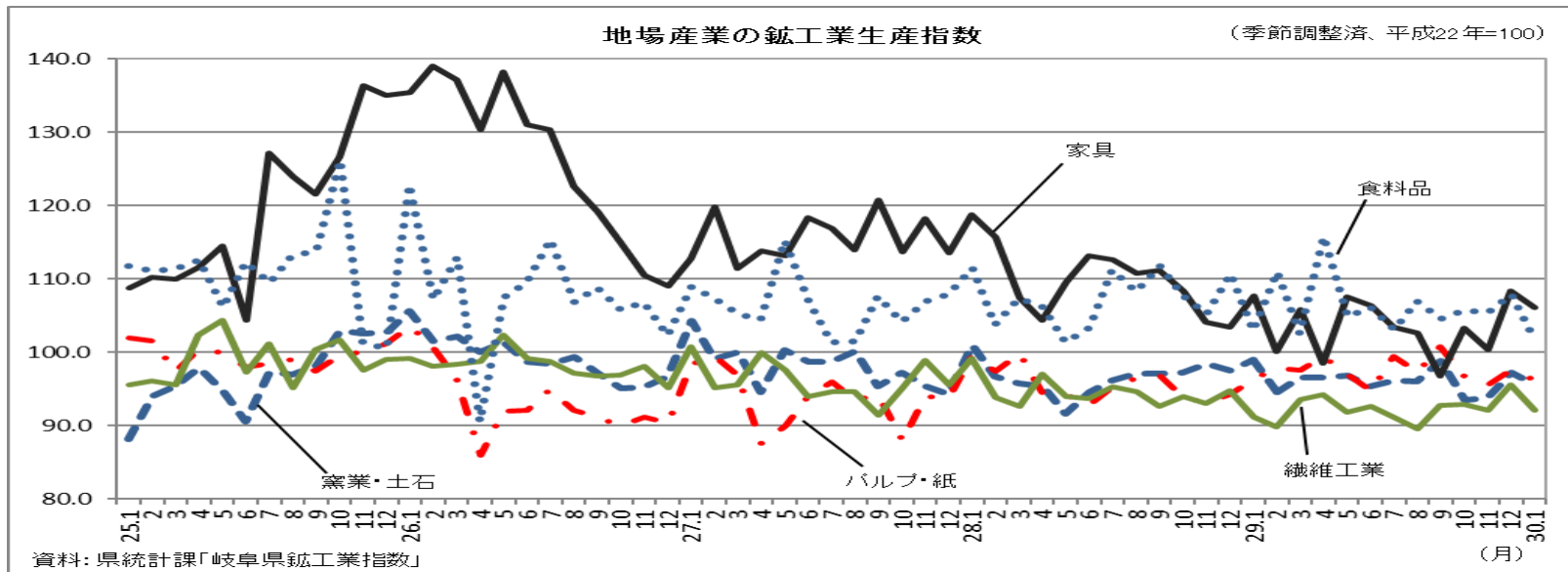
(※数字は前年同月比)

- ◆売上は全体で4.9%増加。自動車関連が0.5%、油圧・建機関連が12.4%増加。建機が好調だが、注文が多く部品の供給が間に合わない状態が継続しており、納期に間に合わせるため、輸送手段を船から飛行機へ変更する必要があるため、輸送コストが高いつている。(輸送用機械)
- ◆受注量については、平成29年度には前年同月比20%増と相当な伸びを見せており、30年度は同10%程度の増加に鈍化する見込みだが、引き続き好調は維持している。(輸送用機械)
- ◆売上高は、20%程度増加しており、1年先まで順調な受注が見込まれている。要因としては、物流機械関連等で、人手不足に対応するための省力化、無人化、合理化等への設備意欲が高くなっていること、金利が低下していること、機械設備への補助金の影響が考えられる。(生産用機械)
- ◆売上高は、6.6%増加、建機部品は安定的に微増が続いており、自動車部品は輸出向けが好調。(生産用機械)

## 製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品が前月比▲5.6%、繊維が▲3.7%、家具が▲2.1%、窯業・土石が▲1.6%、パルプ・紙が▲1.3%と前月の反動もあり、全業種で前月から悪化となった。

○地場産業は、引き続き厳しい状況が継続している。

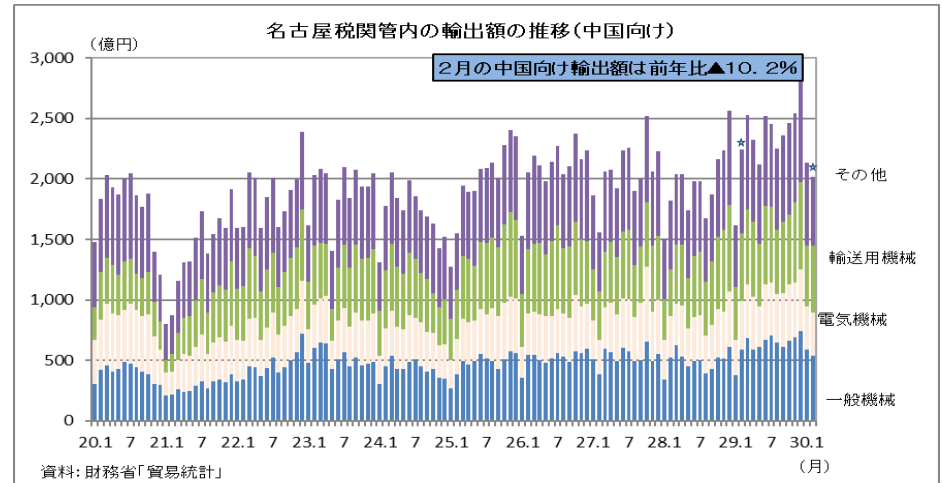
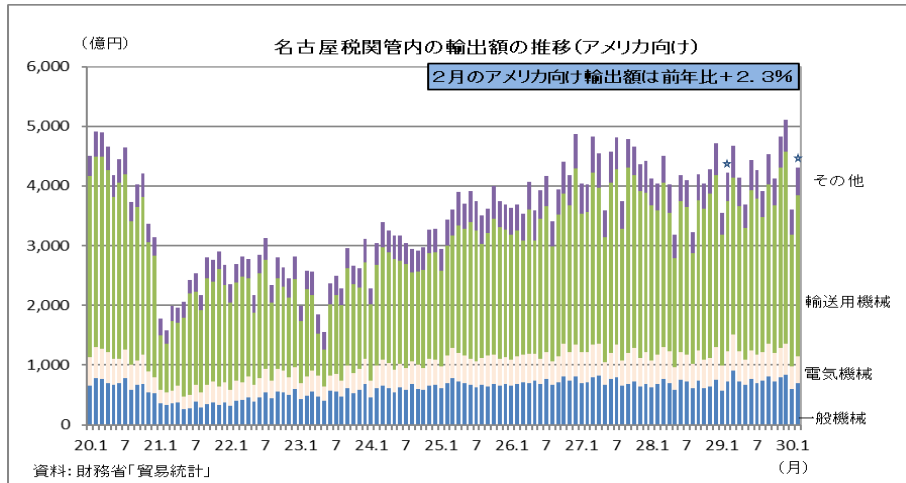
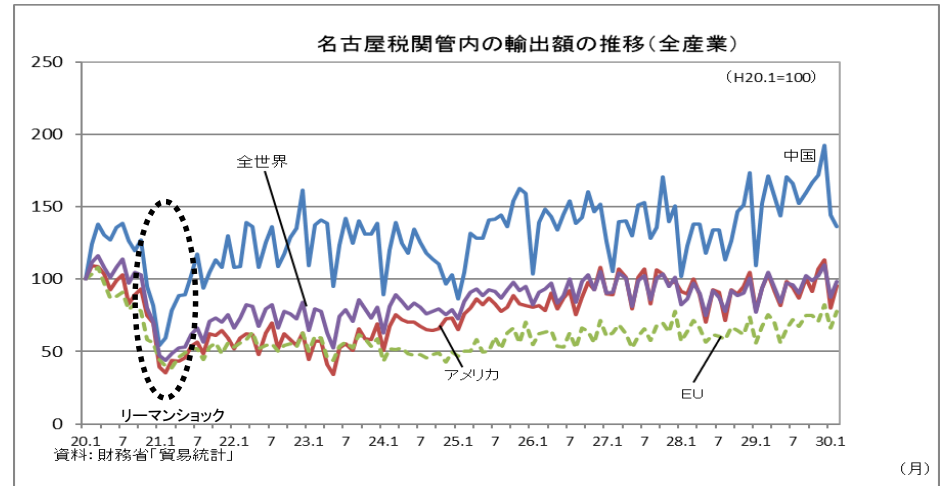
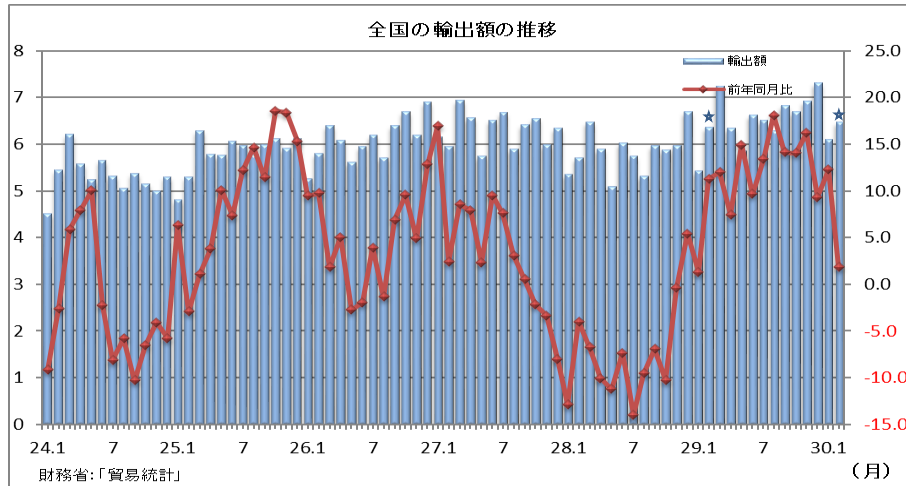


### 現場の動き

- ◆業況は悪い。アパレルに対する消費が縮小し続けている。(アパレル)
- ◆建築基準法の改正に伴う打診検査の強化や他建材との競合により、外装タイルを中心に業況は引き続き良くない。海外需要を取り込む必要がある。例年出展している首都圏の展示会では、多治見市のモザイクタイルミュージアムの紹介コーナーを設け、イル全般をPR。前年よりも商談件数を伸ばすことができた。(陶磁器)
- ◆売上は変わらないか、やや上向き。新製品を作って、売上を作っているといった感じ。(刃物)
- ◆引き続き厳しい。機械すき和紙をただ単体で売り込む形の営業は厳しい。業務外の繋がりがりや地域での付き合いが新たな発注へ繋がっており、英国の老舗ホテルが作成する写真集に機械すき和紙の発注が決まった。(紙業)
- ◆昨年同時期と比較すると落ちており、業況はあまり良くない。(木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 2月の輸出額(全国)は、6兆4,633億円と前年同月比1.8%増加し、15ヶ月連続で増加。
- 2月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,626億円で、前年同月比4.8%増加し、13ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、前年同月比で2.3%増加し、13ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、前年同月比で電気機械▲11.9%、一般機械▲8.7%、輸送用機械▲1.1%と全産業で減少した結果、全体では▲10.2%の減少。16ヶ月ぶりに減少に転じた。



## 為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆円高の影響を受け、自動車関連の海外製品の業績は低調である。(輸送用機械)
- ◆売上高は前年同月比で増加しているが、1月から原料価格の大幅な値上げがあり、値上げ分の製品転嫁が進んでいないことから、利益は減少を見込んでいる。(輸送用機械)
- ◆パルプの値上がりが予測されており、かなりの影響が懸念される。(紙業)
- ◆エネルギーコストが前年比20~30%増の勢いで上昇している。(食品)
- ◆運送業界や陶磁器業界で燃料価格の影響が出ている。(金融)
- ◆素材価格が上がっているが製品を売りあぐねている中、値上げが出来ず、利益率が低下している。(製材)

## 賃上げの状況について

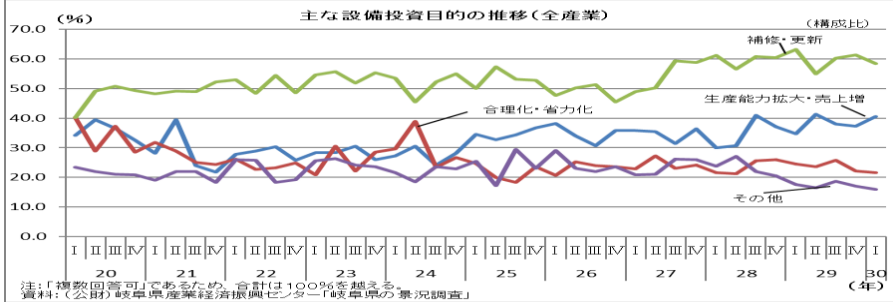
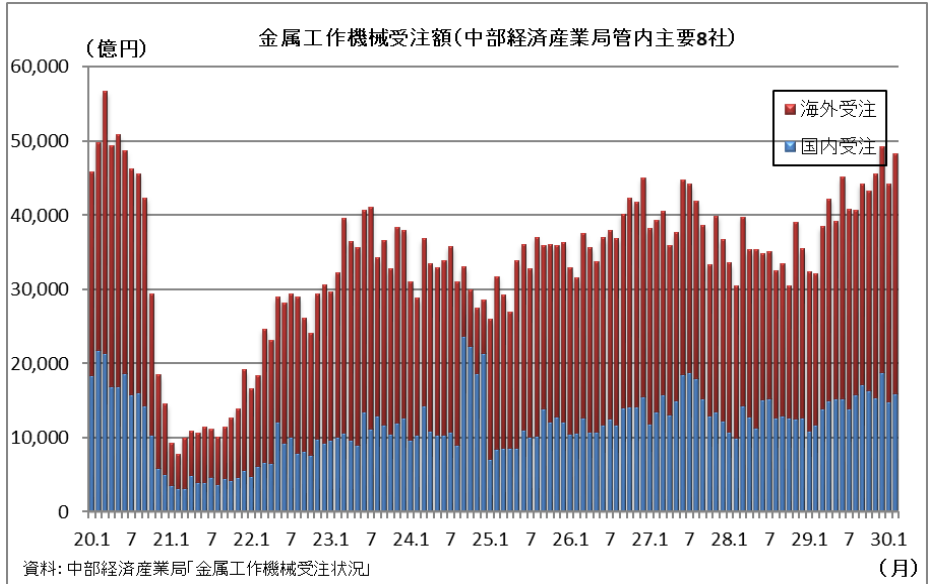
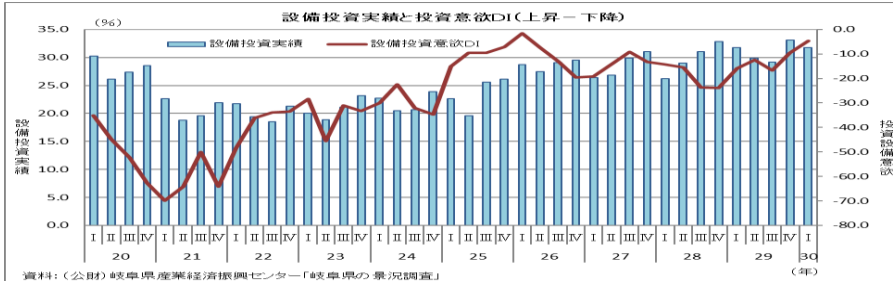
- ◆30年度の毎月賃金の引き上げは、組合員一人平均、賃金制度分+700円。(輸送用機械)
- ◆1,000円のベースアップと賞与を5.5ヶ月分にする事が決まり、過去最高となった。(輸送用機械)
- ◆2.36%の賃上げ。若い人は3%を超える。中途も5年程度で新卒に追い付くように設定している。(輸送用機械)
- ◆定時昇給はあるが、基本的にベースアップはない。各種手当の充実で対応。(輸送用機械)
- ◆実施できていない。必要性は理解しているが、中小企業は厳しいのではないかと。(陶磁器)
- ◆社内年次昇給は当然行っているが、他社や他産業へ流れないためにも更なる賃上げの検討が必要。(建設)
- ◆当行内で賃上げの動きは出てきていない。マイナス金利の影響で金融機関は厳しい。(金融)
- ◆定期昇給ぐらい。利幅がない中での賃上げは厳しい状況。(製材)

## 業界トピックス・トレンドについて

- ◆トランプ政権がメキシコ等の一部を除き鉄鋼やアルミ製品等で関税率を高くする輸入制限を発動したが、日本も対象になっている。当社には直接は関係ないが、回りまわって自動車業界にも影響が出ないかを心配している。(輸送用機械)
- ◆トランプ政権の鉄鋼輸入制限については、その影響を注視している。(輸送用機械)
- ◆消費人口増加が見込めず、海外への消費拡大を図る必要がある。外国人の消費ブームに乗りたい。(食品)
- ◆青汁製品の市場規模の拡大が加速している。その規模は前年同月比3%増加し、1,082億円に達しており、10年連続の拡大。ドラッグストアやスーパーなどの店舗での販売が好調。(食品)
- ◆新生活スタートに向けた需要がかなり減っている。TV・PCの売上も少なくなっている。以前は家電10点セット企画を行っていたが、最近は3点セット+αの企画が多い。(家電)

# 設備投資

- 平成30年1－3月期の設備投資実績は前期比1.3ポイント減少。一方で、設備投資意欲DIは5.0ポイント増加した。目的別では、「補修・更新」が前期比2.9ポイント減少し、「生産能力拡大・売上増」が3.2ポイント増加しており、前向きな設備投資が増える兆しがみられる。
- 平成30年2月の金属工作機械受注額は、全体では50.4%増加と引き続き好調。内訳は国内受注が一般機械工業向け等が好調で、前年同月比36.0%増加し、7ヶ月連続で増加。海外受注が北米、ヨーロッパ、アジアがそれぞれ好調で、同58.7%増加し、9ヶ月連続で増加した。



## 現場の動き

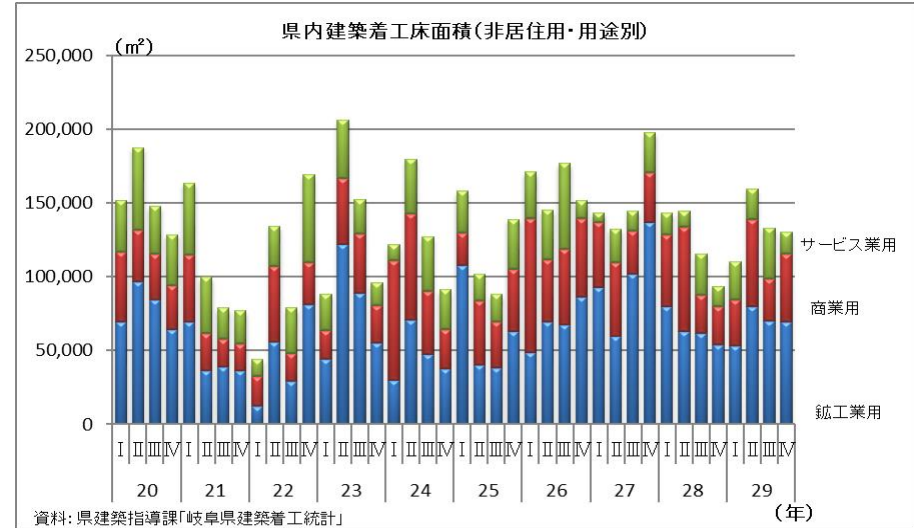
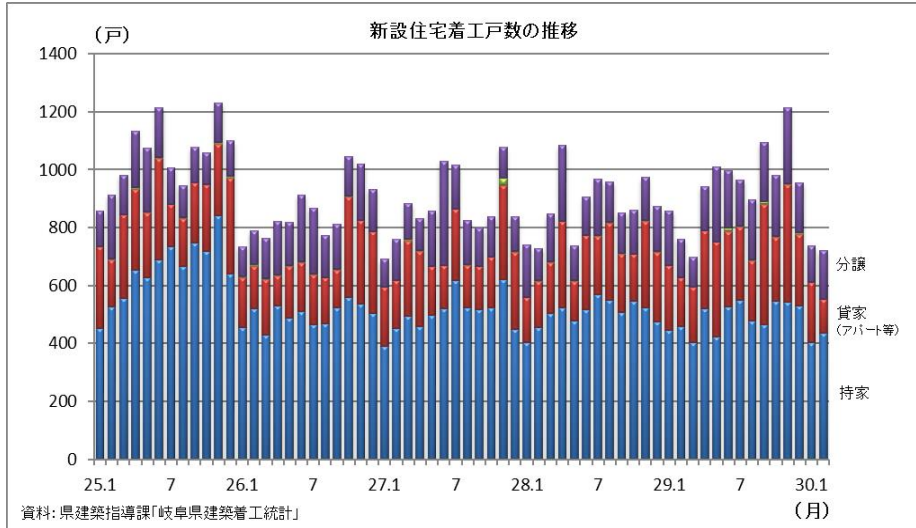
- ◆自動車部品加工の新規受注に対応した設備を新規で導入。増産に伴い、この秋頃にも新規の設備導入を予定している。(輸送用機械)
- ◆基本的には設備維持及び合理化投資を中心に実施しているが、活発な受注状況への対応として新規設備への投資も検討している。(輸送用機械)
- ◆人が集まらないので、大型ではないが作業用治具を改良した機械や、接着剤が自動で出る機械を導入。(刃物)
- ◆物流機械関連等で、人手不足に対応するための省力化、無人化、合理化等への設備意欲が高くなっていること、金利が低下していること、機械設備への補助金の影響からか、当社の受注は好調。(生産用機械)

# 住宅・建築投資

○2月の住宅着工戸数は、前年同月比5.3%減少し、2ヶ月連続で減少した。

○分譲が26.3%増加したものの、持家が同▲5.0%、貸家が同▲31.2%とそれぞれ減少。住宅建築には若干弱さがみられる。

○平成29年10－12月期の建築着工床面積は、前年同期比で商業用が同21.9%、鉱工業用16.5%、サービス業用1.0%とそれぞれ増加し、3期連続で増加。商工業面の建築が活発となっている。



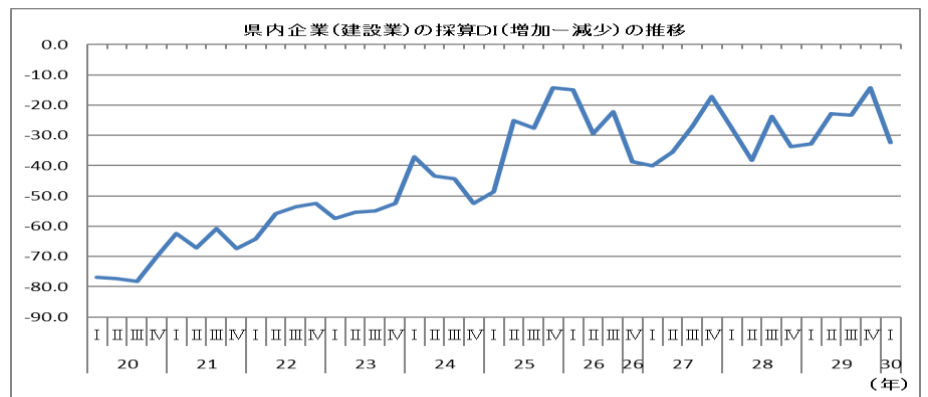
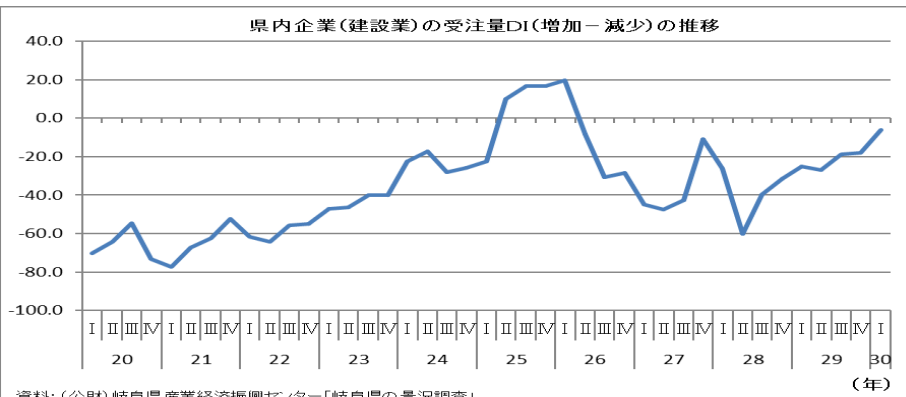
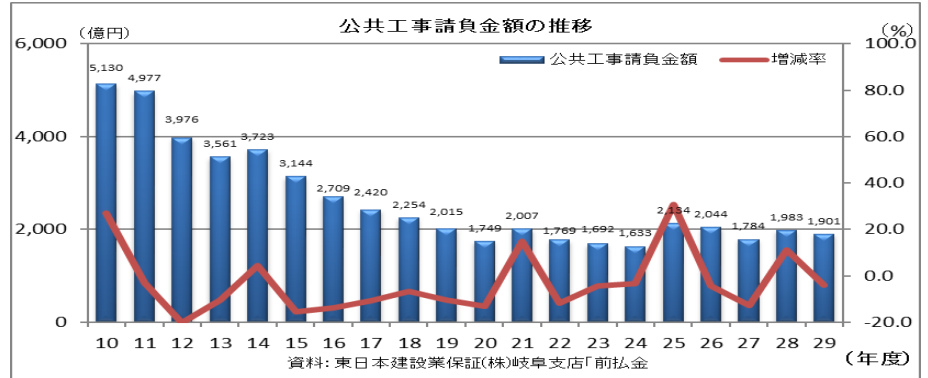
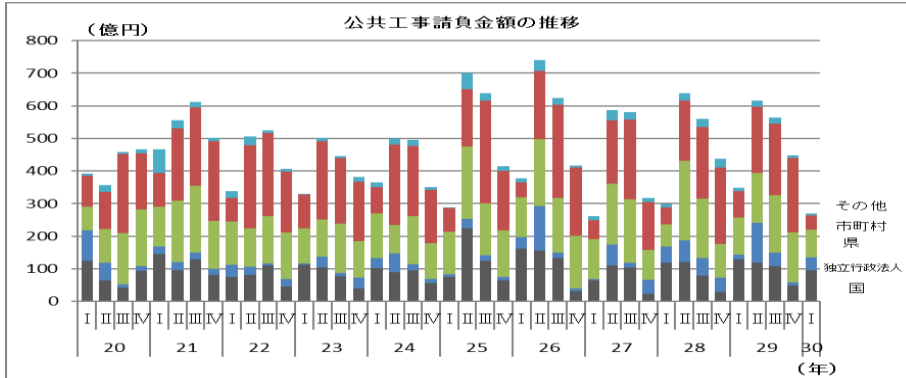
## 現場の動き

- ◆県内、県外の展示場の集客は例年並みだが、受注は県内、県外とも上向き。(住宅)
- ◆売り先の需要が少ないため、出荷量は例年のこの時期と比べて極端に少ない。林地には残雪もあり民間事業者からの出荷量は依然少ない状況。(国産材市場関係)
- ◆3月は前月に比べ、あまり良くならなかった。東海地方は特に悪く製品市場も悲鳴を上げている。原木について山側の都合で、材が出たり出なかったりする。山と製材所、繋がっているが連携が難しい。もう少し川下のことを考えた出材をして欲しい。(製材)
- ◆原木が不足する状況は4月下旬ごろまで続くと考えている。価格は横ばいで、A材は外材が高値となっており、B材はスギが特に不足。製品(合板)の引き合いは良好。C・D材は引き合いは変わらず強い。(森林組合)



# 公共工事

- 平成30年1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、国、市町村、県がそれぞれ2桁のマイナスとなった一方で、独立行政法人が同154.1%増加したことから、全体では2.3%の増加となった。
- 県内建設業の平成30年1-3期の受注量DIは前期比12.1ポイント改善し、3期連続で改善した。また、同採算DIは18.0ポイント悪化。人手不足等を理由に採算が悪化している可能性がある。



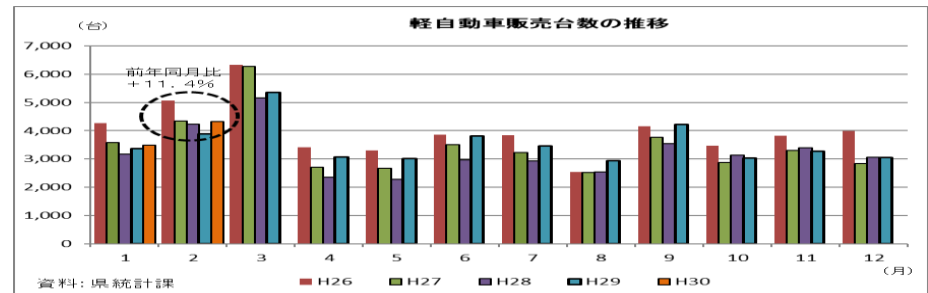
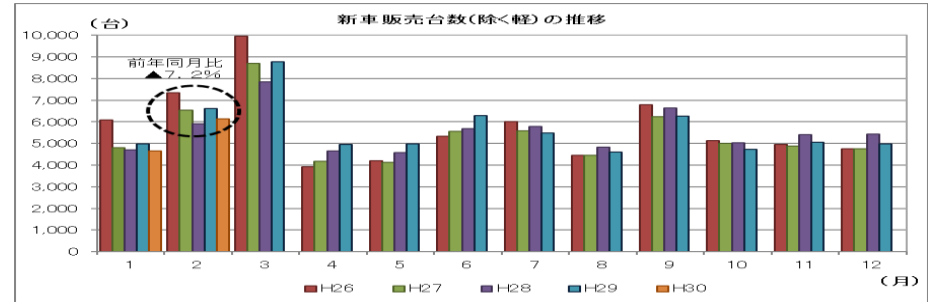
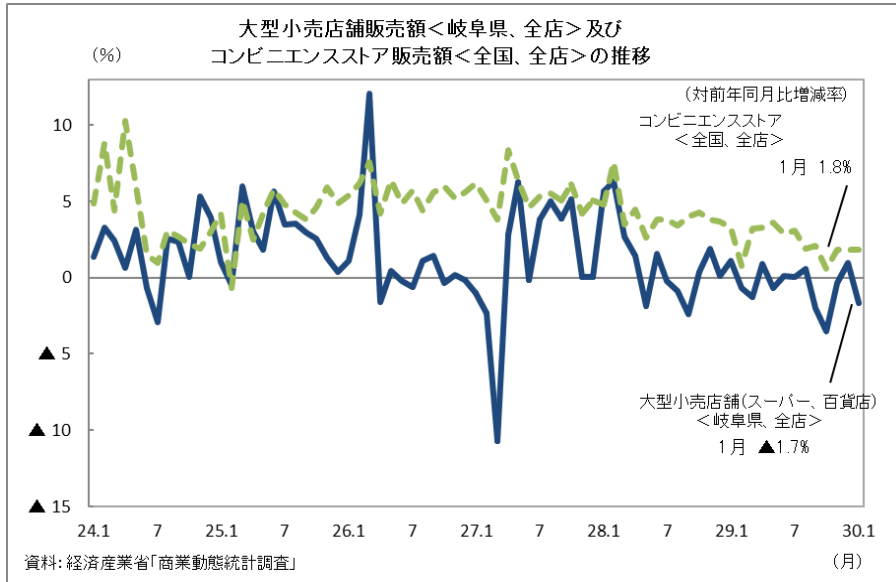
## 現場の動き

- ◆補正が入ってきて3月契約が多い。
- ◆来年度の見通しとしては、ここ数年に比べてトーンダウンしているように感じられ、先行きが不安。
- ◆平準化が浸透しているように感じるが、4~6月はやはり余裕が出てくる。平準化がさらに進むことを望む。
- ◆休暇の確保に全社的に取り組んでいるが、下請けとの調整もあり課題は多い。(以上、建設業者)

# 個人消費(流通・小売)

- 1月の大型小売店販売額は、前年同月比で1.7%減少し、2ヶ月ぶりにマイナスとなる。
- コンビニエンスストアの1月の販売額は、前年同月比1.8%の増加と、平成25年3月以降、60ヶ月連続でプラス圏を維持している。

- 2月の新車販売(除く軽)は、前年同月比7.2%減少し、8ヶ月連続で前年を下回った。
- 軽自動車は、同11.4%増加と2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 合算では同0.3%の減少で5ヶ月連続の減少。

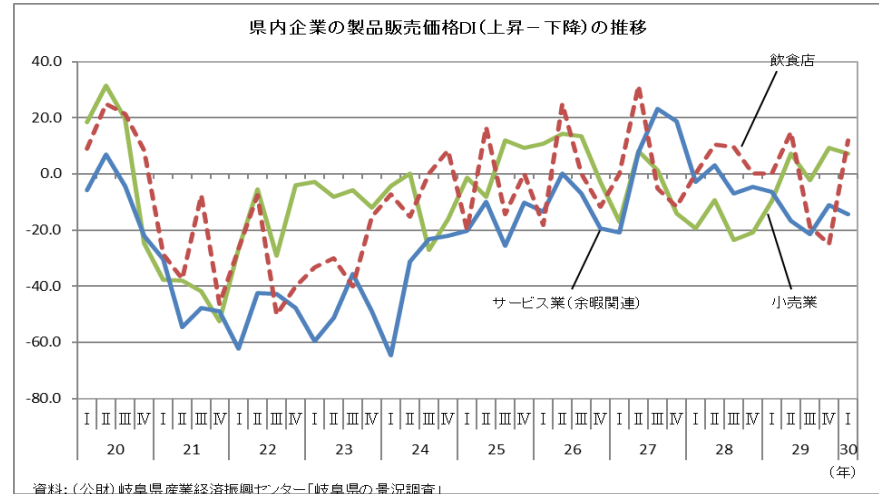
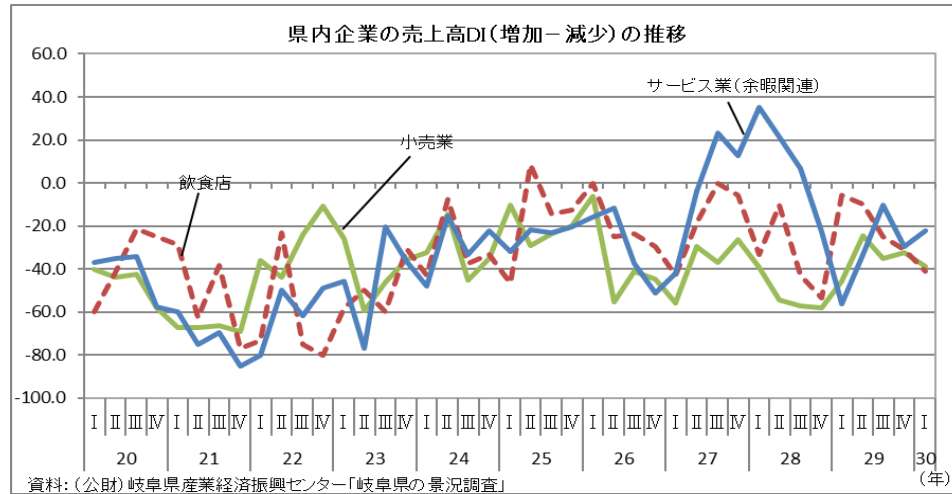


## 現場の動き

- ◆売上は3%増加。専門店のみに5%増と好調が続いている。年間来店客数もオープン以来久しぶりに800万人台となった。新車販売は、同10%減少。映画は昨年8月以来7ヶ月ぶりに増加に転じ、同7%増加となった。求人について困っているという話は時期的なものか少なくなってきた。(岐阜市内大型商業施設)
  - ◆売上は同2%増加。来客数は1%増加。客単価は低いものの、来店客数が多いため売上は好調。暖くなるのが早いので、春物の衣料が好調。(高山市スーパー)
  - ◆売上は0.1%減少。客数は1.5%減少。客数の減少を単価でカバーしている状況。(コンビニ)
  - ◆売上高は36%減少。客数は12%減少。(大型家電専門店)
- (※数字は前年同月比)

# 個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年1ー3月期の売上高DIは、サービス業(余暇関連)では同7.6ポイント改善したものの、飲食業で前期比10.0ポイント、小売業は同6.8ポイント、それぞれ悪化となった。
- 同じく販売価格DIは、飲食店が36.8ポイント改善し、3期ぶりにプラス圏に浮上。一方で小売業はプラス圏は維持しているものの2.0ポイント悪化。サービス業は3.2ポイント悪化した。



## 現場の動き

(※数字は前年同月比)

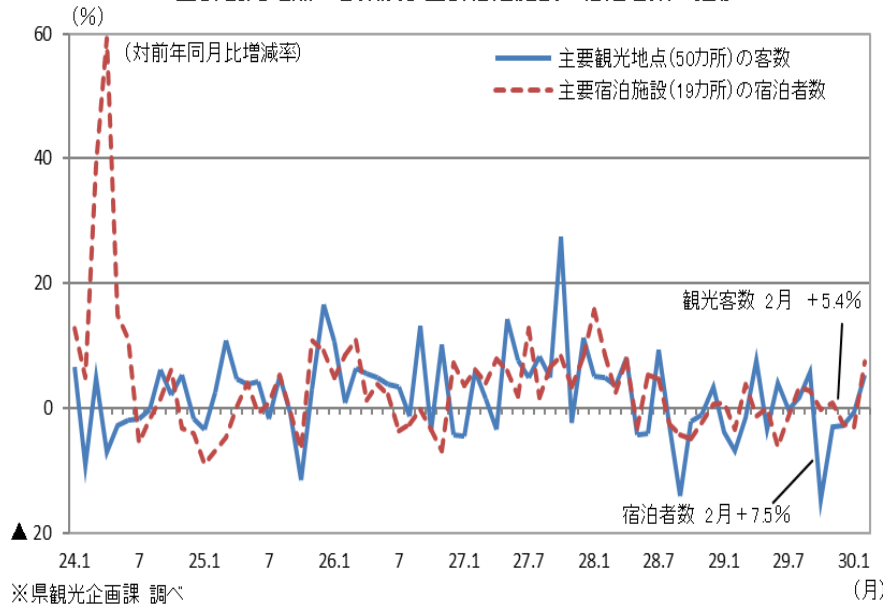
- ◆入館者数は前年同月を上回り、館全体売上については前年並みとなる。
- ◆内訳は、飲食、物販、ファッションは前年を上回るが、生鮮食品、サービスは前年を下回った。(以上、アクティブG)
- ◆和菓子店の売上は13%増加。飲食店は3%増加。春休みに入っても人通りが変わらない。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆和菓子店は同10%減。イベントとの内容が悪く、売上が落ち込んだ。新店の求人は徐々に集まりだした。
- ◆日用・雑貨店の売上は15%減少。店頭・ネット販売ともに厳しい。送料が高くなっている。(以上、大垣市商店街)
- ◆日本人観光客が減少。夜間は外国人観光客が多いが、消費は少ない。
- ◆衣料品店は4%減少。働き方改革で時間外手当が減少し、買い控えに繋がっているのではないかと懸念されている。
- ◆陶器・土産物店の売上は前年並み。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売は例年並み。歓送迎会シーズンで、昨年3月よりも需要は増えているが、消費回復までは実感出来ない。
- ◆子供服店の売上は2%減少。寒暖差が大きく春物の動きが良くなかった。(以上、多治見市商店街)

# 観光

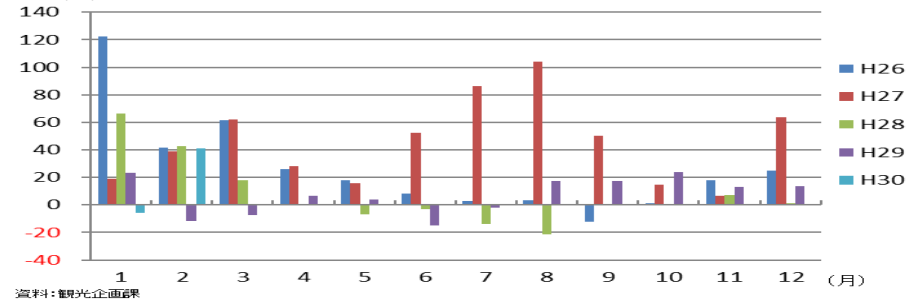
- 主要観光地における2月の観光客数は、前年同月比5.4%増加し、5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- 同じく、主要宿泊施設における宿泊者数は、同7.5%増加し、3ヶ月ぶりに前年を上回った。

- 2月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比で41.1%増と2ヶ月ぶりに前年同月を大幅に上回った。
- 平成29年第4四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、下呂温泉が前年同期比で増加した。

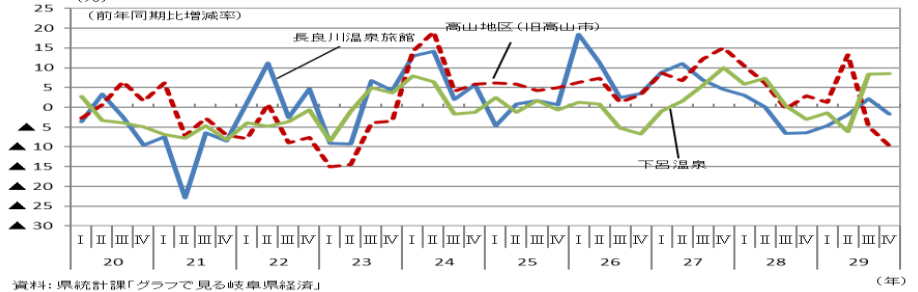
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

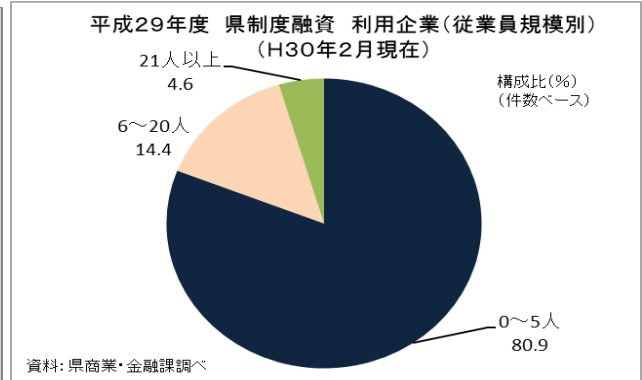
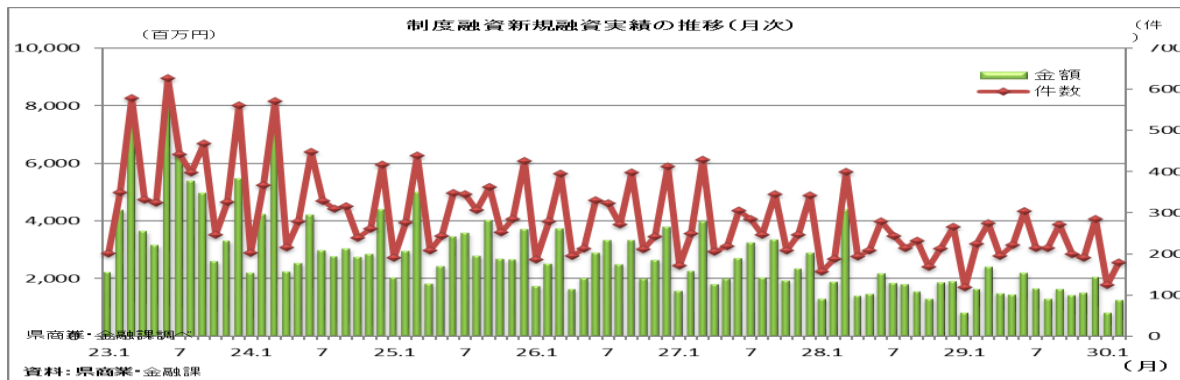
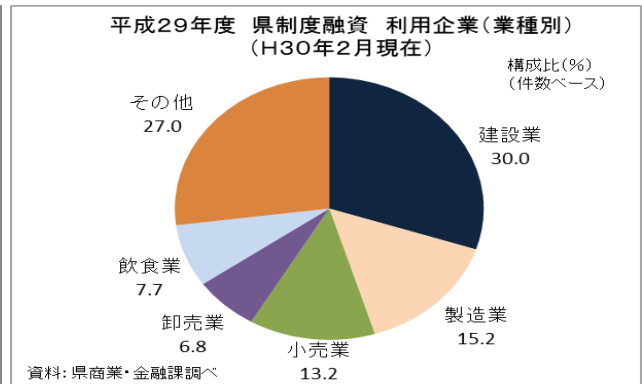
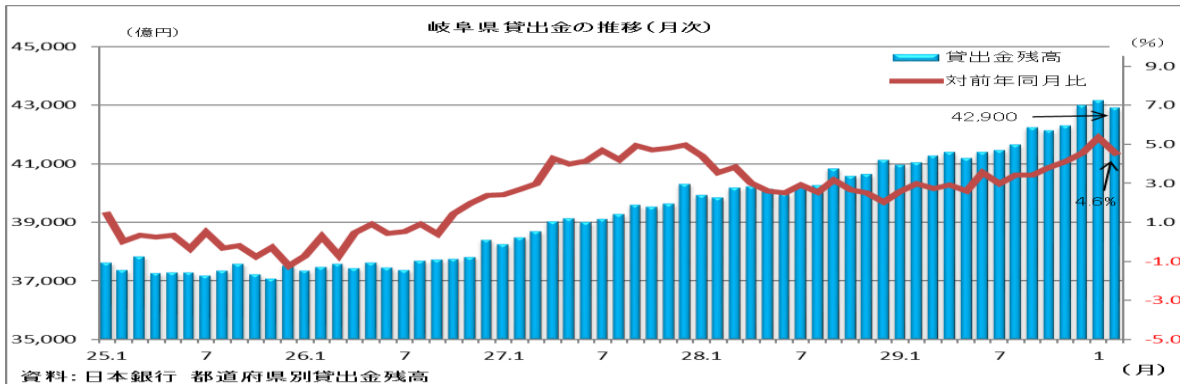


## 現場の動き

- ◆中国、台湾からのお客さまが増えている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆4月には新入社員研修が入っている。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆国内の団体ツアーの動きが弱い。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆台湾やタイからのお客さまがかなり増加している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆春節の影響で2月度のインバウンド宿泊客数が過去最高となった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆米国エリアも通常の冬のシーズンより多く見えた。(高山市内の宿泊施設)
- ◆3月は「卒業旅行」の若年層のグループ個人客が中心である。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 2月の岐阜県貸出金残高は、4兆2,900億円で前年同月比4.6%増とプラス基調が続く。
- 2月の制度融資実績は、金額が1,252百万円で前年同月比23.4%の減少となる。件数は3ヶ月ぶりに減少し、同20.1%減少の179件となった。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の80.9%を占めている。

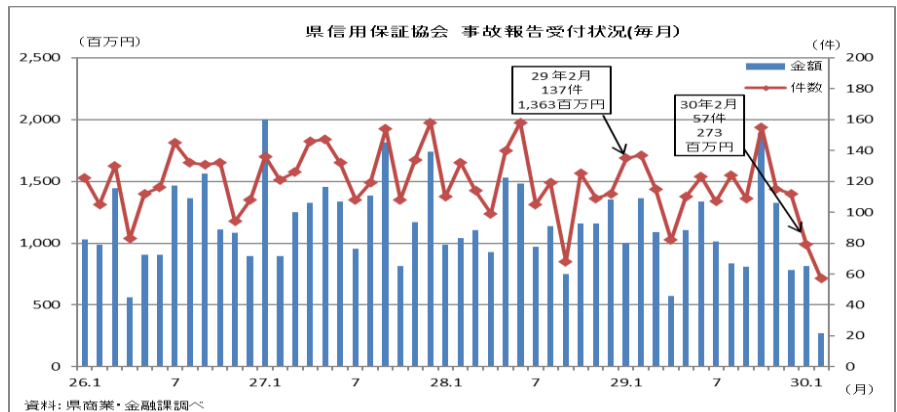
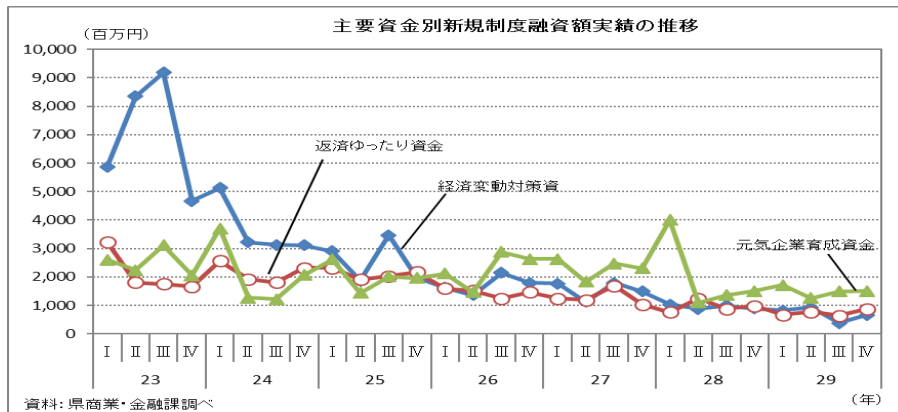
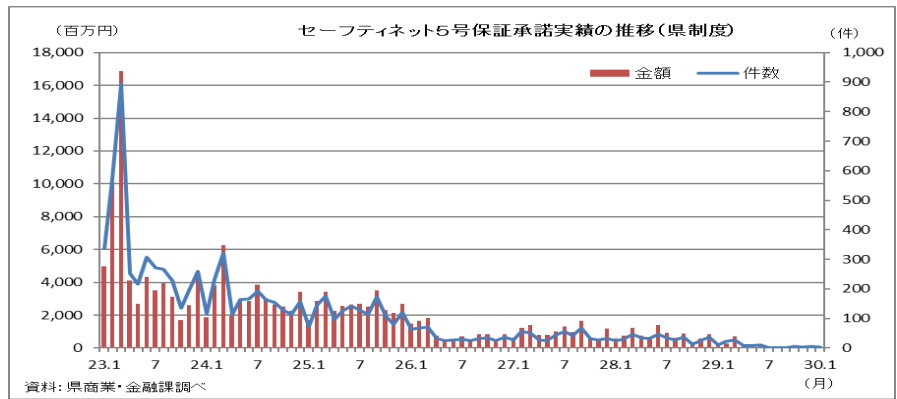
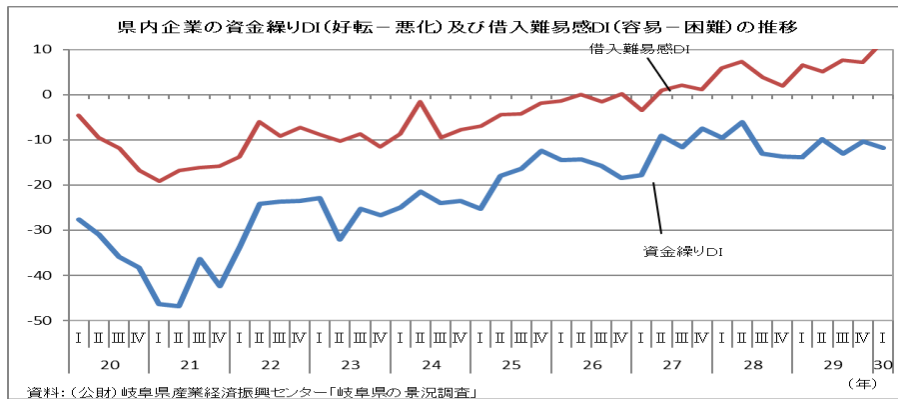


## 現場の動き

- ◆ 融資動向はほぼ横ばい。
- ◆ 県制度融資の活用の観点ではあまり進んでいない。自己資金で賄う企業も多く、利用は低調になっている。
- ◆ 設備投資は合理化を目的とした動きが主流で、額は横ばい。(以上、金融)
- ◆ 店舗建設のための借入も銀行は積極的で、借り入れがしやすい状況だった。(食料品)

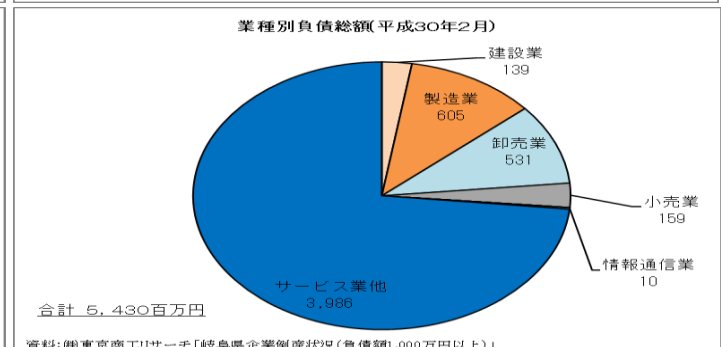
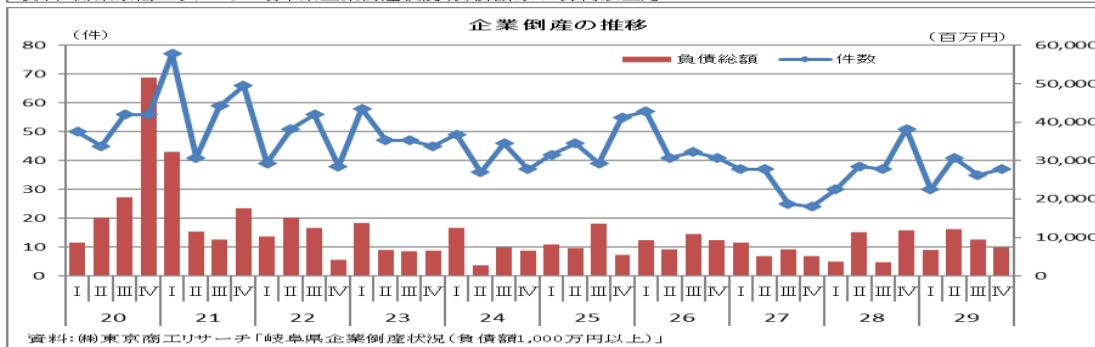
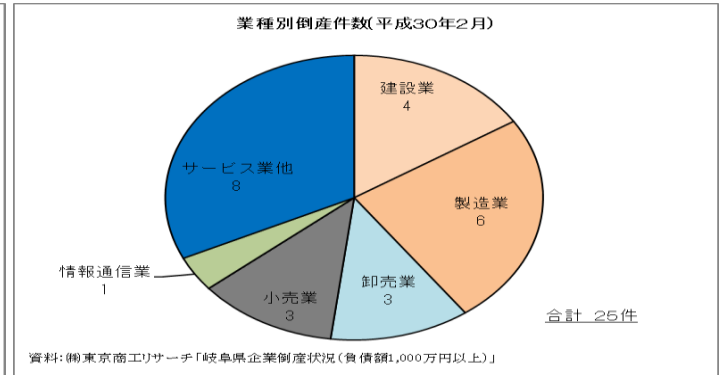
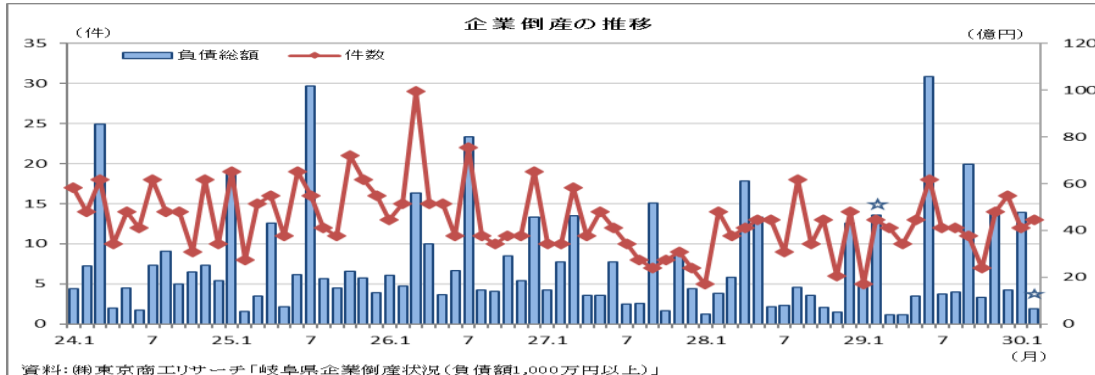
# 資金繰りー2

- 県内企業の平成30年1－3月期の借入難易感DIは、金融機関の積極姿勢もあり11.8ポイントと前期比4.6ポイント改善。資金繰りDIは、▲11.8ポイントと、同1.4ポイント悪化。
- 平成29年10－12月期の主要資金別新規制度融資実績は、前年同期比で経済変動対策資金が▲24.9%、返済ゆったり資金が▲11.2%と減少傾向が続いているが、元気企業育成資金は同0.1%増加しており、金額も他の2つの制度融資と比べると多く利用されている。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比86.4%減少し3件。金額についても同61.8%減少し114百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年2月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が57件で前年同月比58.4%減少。金額は273百万円で同80.0%減少した。



# 倒産

- 2月の倒産件数は前年同月比横ばいの13件。負債総額は3,995百万円減少し661百万円となった。大型倒産がなく、小規模倒産が大半を占めたことで負債総額は大幅に減少した。
- 負債総額が単月で10億円を下回ったのは、平成29年4月以来、10ヶ月ぶりとなる。
- 負債総額は減少したものの、件数は横ばいであり、引き続き小規模倒産が大半を占める状況。



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

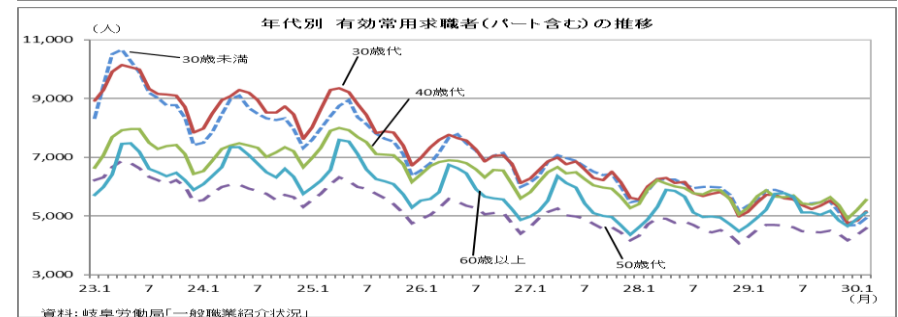
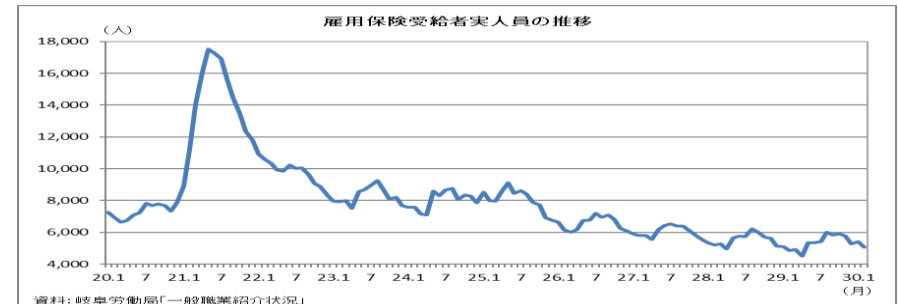
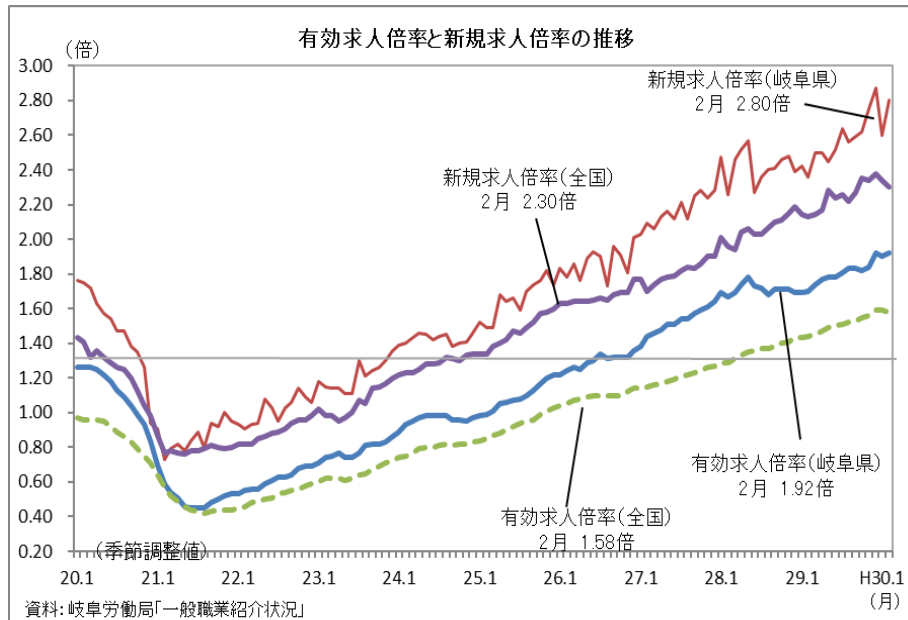
◆上場企業の3月期決算は好決算となる見通しが高いことから、景況感全般としてはそれほど悪化している様子は感じられない。しかし一部の分野で改善されたに過ぎない程度で、中小零細企業をはじめ多くの分野で恩恵が波及しているとは言い難く、現状の動きを見る限り、その波及効果は限定的と考えられる。

全般的には緩やかな景気回復局面にあるが、大企業との間には依然として温度差が生じているのが実状で、業績低迷が続く企業や高齢化が進む企業では、資金調達環境が厳しさを増す可能性も想定される。株価下落等から先行き不透明感は拭えず、折からの人手不足も経営の足かせとなっており、楽観はできない状況にある。

# 雇用

- 2月の有効求人倍率は1.92倍と、前月比で0.02ポイント上昇。全国で6番目の高水準。
- 2月の新規求人倍率は2.80倍と前月より0.20ポイント上昇した。

- 2月の雇用保険受給者人員は、前年同月比4.3%増加。5ヶ月連続で増加となる。
- 年代別有効常用求職者では、50歳以上の年代が4ヶ月連続で前年同月比増加となった。



## 現場の動き

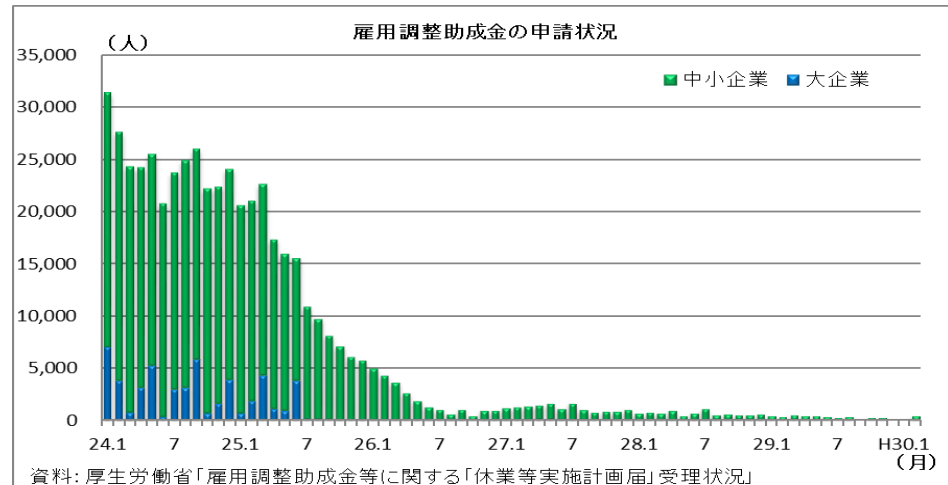
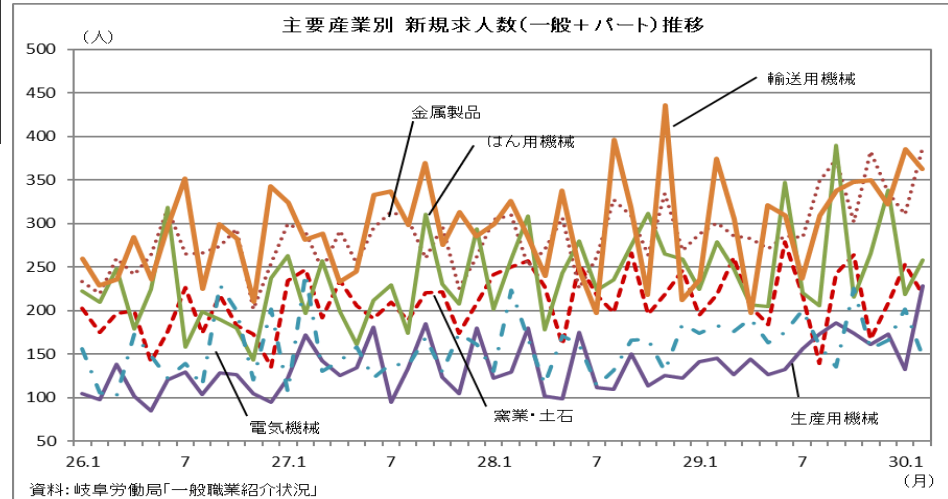
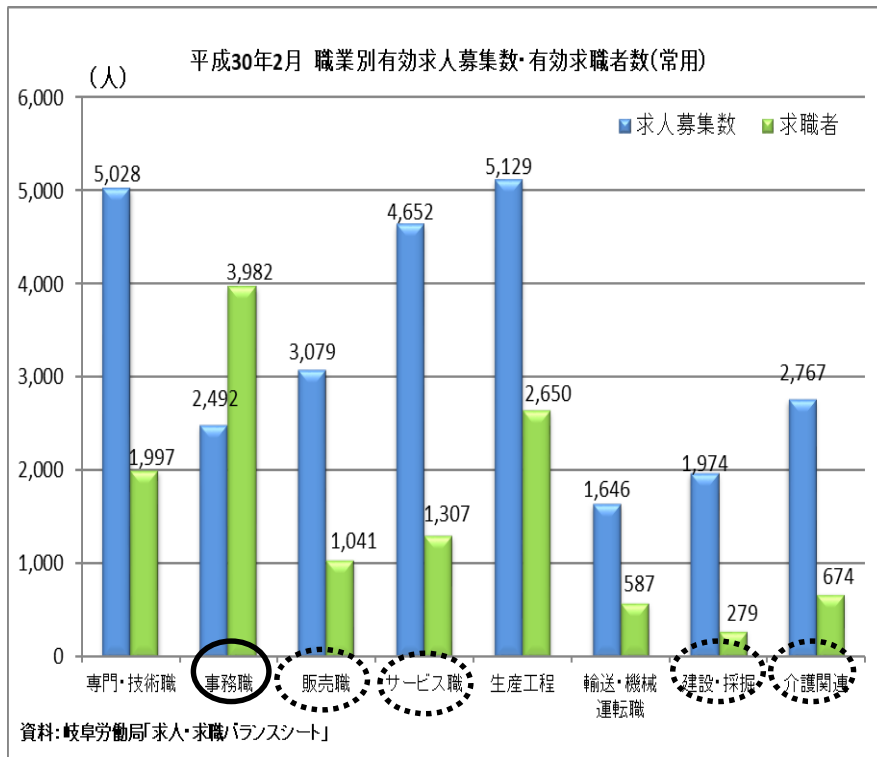
- ◆人手不足の中、外国人実習生は目的意識も高く、派遣と比べて定着率が良いため、大きな戦力と考えている。
- ◆新規受注分の量産開始を受け、人手不足が見込まれる。特に夜勤対応に苦慮している。(以上、輸送用機械)
- ◆ベテラン社員の高齢化に伴い、若手を雇用し育成したいが集まらない。育成は時間がかかるので危機感が強い。
- ◆管理職候補(キャリア人材)をジンサポぎふを利用し、募集している。(以上、食品)
- ◆業界全体として、モノづくり補助金などを活用し機械の導入が進んでいるが、人手不足感が埋まらないので、自社では外国人技能実習生の活用を検討している。(刃物)
- ◆人手不足感が強い。技術的な能力を身に付けてもらうのに時間がかかるため、人を雇っても一人前になるまでは一つの仕事を2人でやることになるのが課題。(製材)



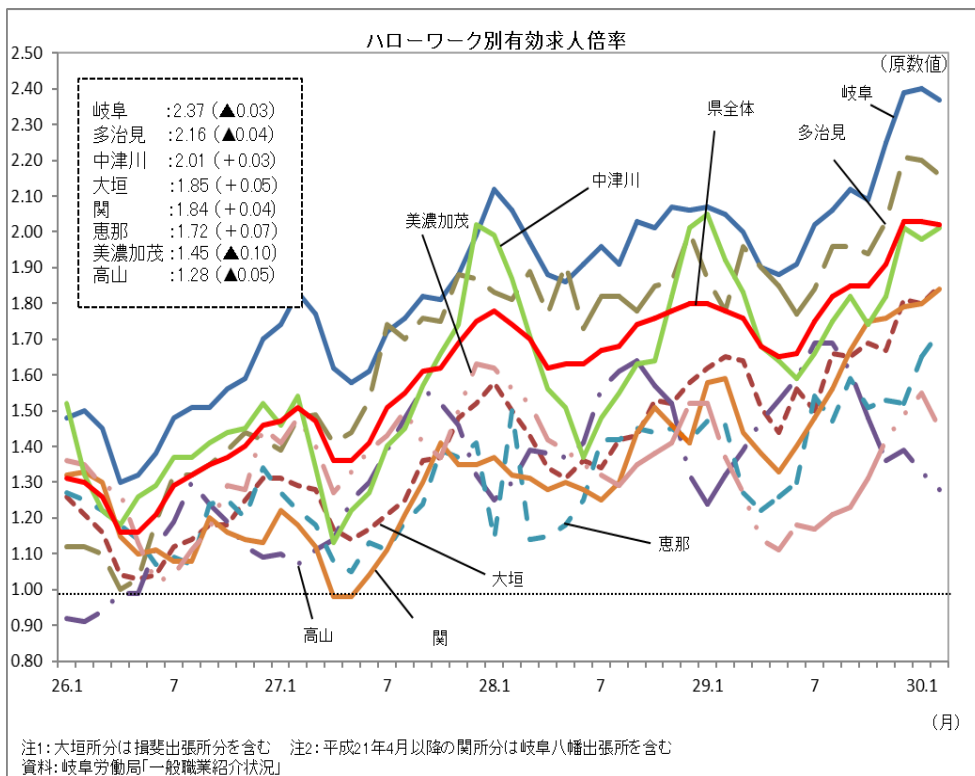
# 雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率約7.1倍や、介護関連の求人倍率4.1倍などの分野では特に顕著。
- また、サービス職3.6倍、販売職3.0倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 2月の主要産業新規求人数は、前年同月比で生産用機械が57.2%、金属製品が28.9%それぞれ増加。一方で輸送用機械、電気機械、はん用機械は前月の伸びが大きかった影響もあり反動により減少となっている。



# 雇用(地域別)



○2月のハローワーク別有効求人倍率は、大垣、関、恵那、中津川、美濃加茂地域が上昇。岐阜、多治見、中津川の3地域で有効求人倍率が2.0倍を超える。

## 現場の動き(先月比)

### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

### <ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <窓口の様子>※前月比

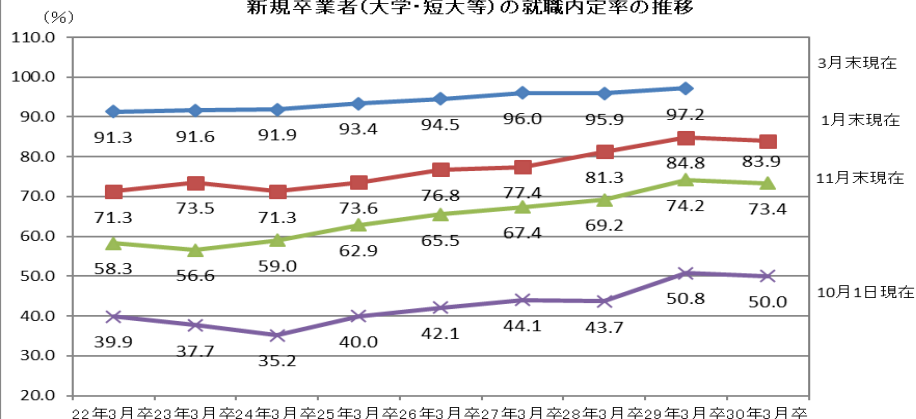
- ◆中津川地域の窓口がやや混雑しているが、ほかの地域は前月並みか、前月よりもやや空いている。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の1月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、83.9%と前年比▲0.9ポイント減少。

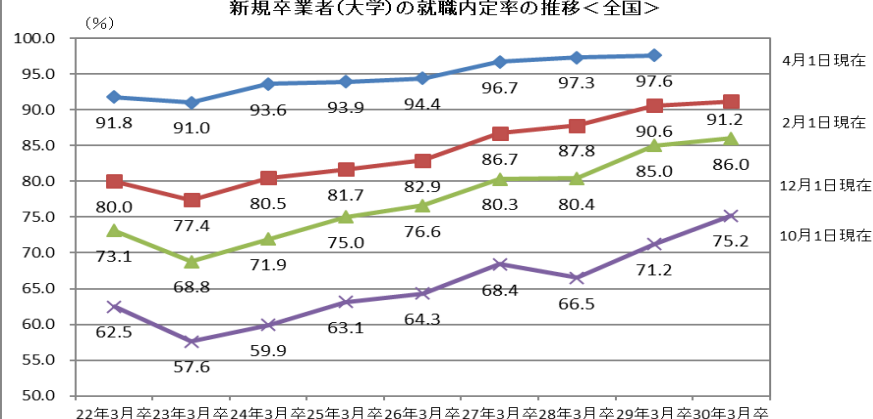
○全国の2月1日時点の同内定率は91.2%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

## 現場の動き(平成30年3月卒の動きなど)

### <18年卒就職活動の総括>

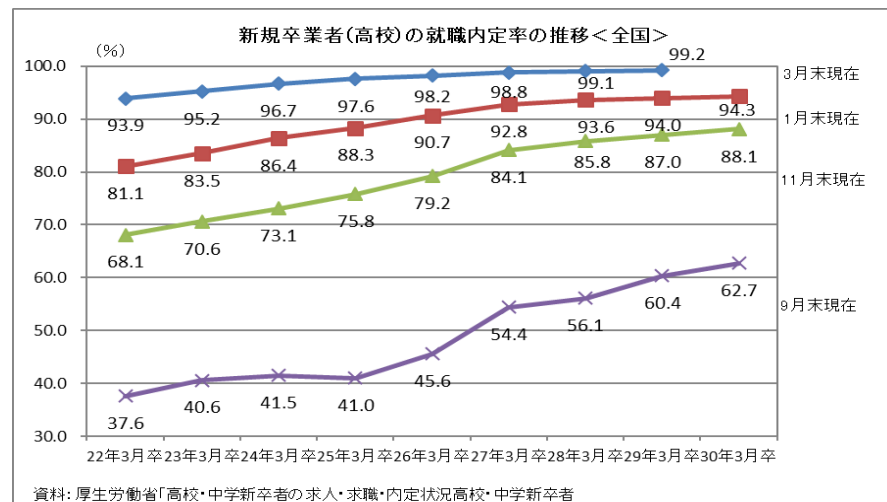
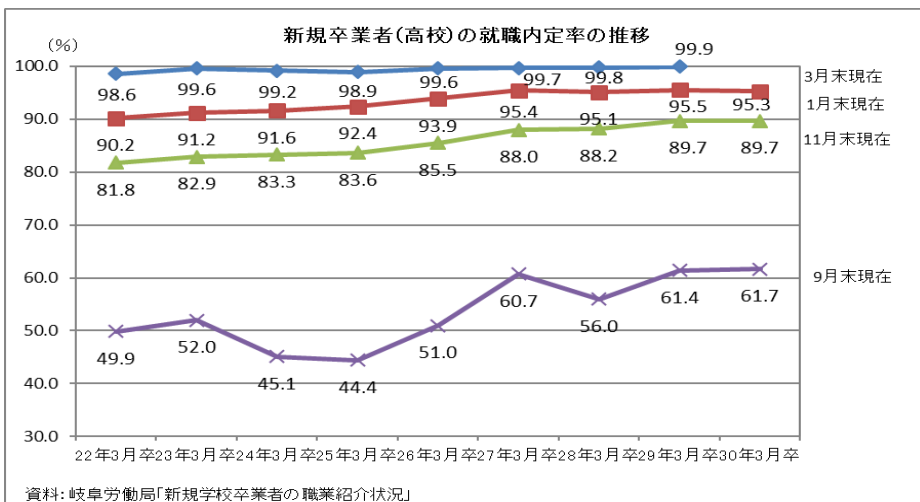
- ◆企業は人手不足感の高まりから採用意欲を前年よりもさらに高め採用に臨む一方で、学生は業界研究やインターンシップを通じて働くことに関してある程度イメージを持って就職活動に臨む傾向にあった。
- ◆企業はエントリーした学生とすぐに接触し、選考までハイペースで進捗。
- ◆学生は前年よりも「売り手市場」であることを早くから感じ取り、大手企業を志向する割合が増加。
- ◆また、「働き方改革」などの労働問題が多く取り上げられる中で、労働環境の整備や、福利厚生が充実している企業を志向する学生が増加。(以上、マイナビ「2017年度新卒採用就職戦線総括」より抜粋)

### <大学へのヒアリング>

- ◆18卒生の2月末の就職内定率は87%。最終95%程度になる見込み。19卒生の動きは見ている限りでは昨年より、2週間ほど動きが早いイメージ。ただ売り手市場からか、学生に貪欲さが無い。(県内大学)
- ◆18卒生の内定率は96%。19卒は意識が高まってきているが、今から活動を始めるものもいれば、既に内定をもらっている、最終面接を受けるなど2極化している。(愛知県内大学)

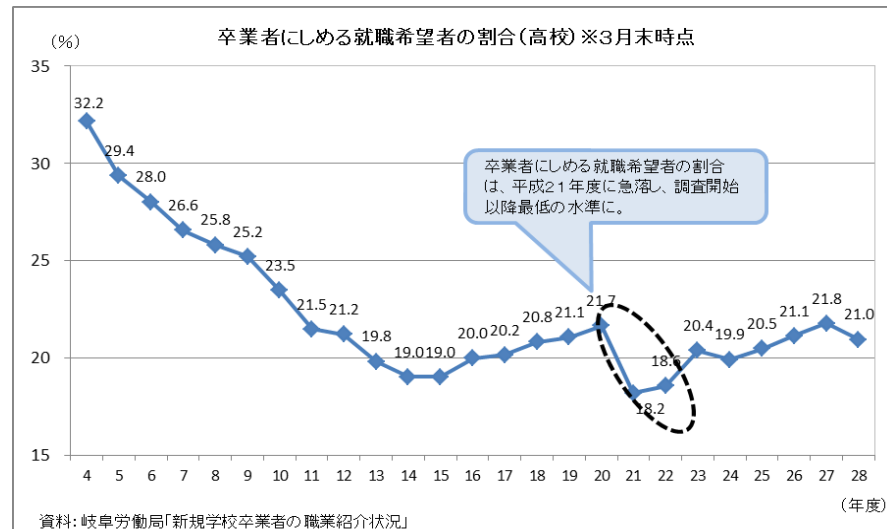
# 雇 用(高校新卒者の就職)

- 30年1月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年比0.2ポイント減少し、95.3%。前年よりも若干低下しているものの、引き続き高い内定率となっている。
- 全国の1月末時点の就職内定率は94.3%と前年同期比0.3ポイント増加。
- 平成28年度卒業者における就職希望者の割合は、4期ぶりに低下した。



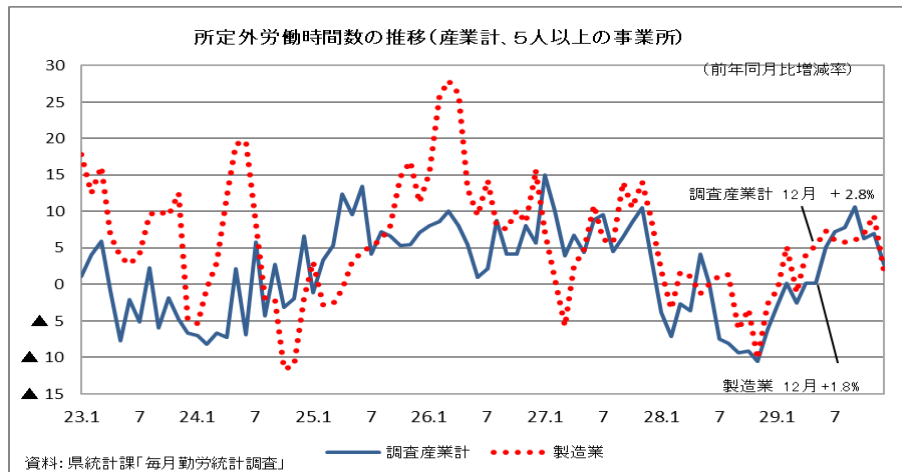
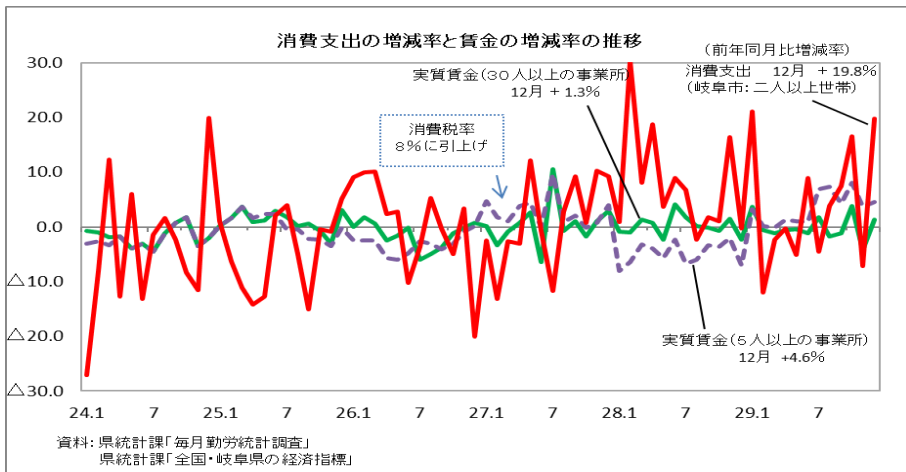
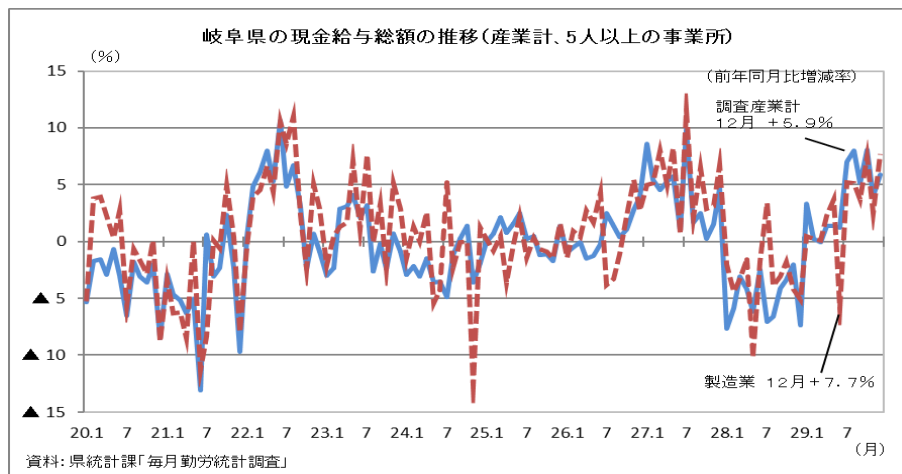
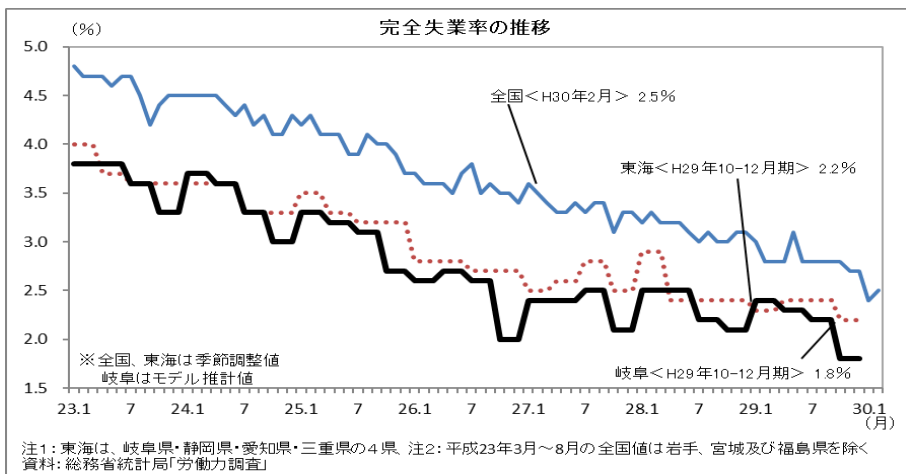
## 現場の動き(H30.3卒の求人状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人はやや増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人はやや増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は増加。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の2月の完全失業率は2.5%と前月比0.1ポイント上昇。岐阜県の平成29年10-12月期の平均は1.8%と同0.4%低下。2.0%を下回る異例の水準で東海及び全国平均を下回る。
- 12月の岐阜県の現金給与総額は、前年同月比5.9%増加、製造業で7.7%と堅調に推移。
- 12月の賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比4.6%増加し9ヶ月連続で増加。消費支出については同19.8%の増加と高い伸びを見せ、2ヶ月ぶりに増加した。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比2.8%増加。製造業においては1.8%増加した。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は、前月の反動から弱含んだものの、各企業からは好調を示すヒアリングも多く聞かれており、全体的には上向きの動きが継続。一方、保護貿易主義の高まりなど海外情勢を要因に、円高等のリスクが高まっている。
- 地場産業は、海外製品等との競合、国内需要の低迷、原材料費高騰による収益の圧迫、人材不足の深刻化など、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、国内金属工作機械受注額が堅調に推移する中、生産能力の拡大等を目的とした投資が増加しており、業績好調な企業を中心に好調。
- 個人消費は、現金給与総額や実質賃金の改善が続く中で、消費支出が改善し、大型小売店の売上が前年を上回るなど、緩やかに回復しているが、新車販売台数(軽自動車を含む)は前年を下回るなど、一部に弱さもみられる。
- 観光は、前年と比較し、日の並びの関係で休日の日数が1日多かったことや春節の影響により、入込客数、宿泊客数ともに前年同月を上回った。
- 企業の資金繰りは、金融機関の積極姿勢もあり借りやすい状況が継続する中、事故報告件数は前年を下回るなど、全体的に落ち着いているが、資金繰りDIには悪化が見られ、倒産件数は横ばい推移しており、体力の弱い小規模企業には厳しい状況が継続している。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、改善が続いており、総じて県内の雇用情勢は着実に改善している。但し、労働需要側である企業においては、人手不足の慢性化とともに、人件費の高まりが収益を圧迫するなど、経営への悪影響が懸念される。